

平成 31 年 3 月 28 日

平成 31 年東京都議会第 1 回定例会を終えて(談話)

都民ファーストの会 東京都議団
幹事長 増子 博樹

本日、平成 31 年第 1 回都議会定例会が閉会しました。平成 31 年度予算は、都民の生活を守るための事業、そして、開催が間近に迫ったラグビー・ワールドカップ、東京 2020 大会の準備の総仕上げと言える大変重要なものです。

私たち都民ファーストの会東京都議団は、都議会最大会派として、この予算を待ち望む多くの都民の皆様、東京の未来を担う子どもたち、子育て家庭や高齢者世帯、そして様々な事情で困っている社会的に弱い立場におかれている方々を一刻も早く支援できるよう、責任ある議会運営に努めて参りました。本日、本予算が成立したことを大変喜ばしく受け止めています。

一部会派は、本予算案に反対されました。これは、本予算の重要性を全く理解せず、都民生活、そしてラグビー・ワールドカップ、東京 2020 大会のために必要な東京都の取組、例えば会場整備やシティドレッシング、復興五輪、ボランティア、文化振興などといった全ての取組を否定するという、無責任極まりない意思の表明に他なりません。

本予算案には、私たちが継続して求めてきた、待機児童解消に向けた各種の取組、そして、多子世帯の保育料の負担軽減、不妊治療に対する助成の拡大など、子育てに伴う経済的負担を軽減する措置が盛り込まれており、大変意義深いものです。

さらに、国に先駆けて保護者の体罰禁止規定が盛り込まれた東京都児童虐待防止条例が成立しました。今後は本条例の実効性確保のため、児童相談所の体制強化、SNS を活用した相談体制の強化など、児童虐待対策を一層推進して参ります。

教育施策については、英語教育、学校の ICT 環境の整備、性教育など時代の変化に対応した教育環境の整備が進展したとともに、教育新財団の活用含め、学校における働き方改革が進展したことも重要であり、今後も引き続き、教育施策の充実に取り組んで参ります。

受動喫煙対策についても、私たちが求めてきた、議員提案による子どもを受動喫煙から守る条例、そして東京都受動喫煙防止条例の実効性確保のため、飲食店等に対する支援など受動喫煙対策が盛り込まれました。今後の条例の全面施行にむけて、宿泊施設・飲食店、さらに駅や空港などにおいて東京を訪れる観光客に対して、区市等の路上喫煙防止条例を含めた、より踏み込んだ周知徹底を図ることが重要と考えており、今後も実効性ある取組を求めて参ります。

高齢社会対策については、これまで私たちが継続して求めてきた介護予防・フレイル予防の拡充・強化が図られたほか、認知症対策、シニア就労支援など重要な取組が進展しました。さらに、本定例会に示された建築物バリアフリー条例の改正案においても、私たちの求めたとおり、一般客客室の浴室等の出入口幅につき国基準を上回る内容が努力義務として定められた点も大変意義深いものです。

都民の安全・安心を守る観点からは、私たちがかねてより求めてきました、地域の防犯カメラの整備に対する補助の拡大、さらに、災害対策として、区市町村庁舎の非常用電源、学校施設の空調設備の整備、ブロック塀対策などが盛り込まれた点が重要です。さらに、私たちの代表質問を受け、今般、小池知事から策定する旨が示された犯罪被害者支援条例については、犯罪被害者の適切な支援に向け、スピード感を持った対応を求めました。

東京の稼ぐ力の向上策については、私たちが求めてきたテレワークの推進、さらに、フィンテック、創薬、自動運転等の先端産業の育成支援の進展もみられ、今後も引き続き、東京2020大会において、イノベーション先進都市・東京を世界に発信するための施策の展開を求めて参ります。

東京2020大会後の都庁組織の在り方については、国の都税収奪による都の税収減、人口減少・少子高齢化による都民の政策ニーズの変化など、長期的視点に立った本質的な議論を積み重ねていくことを求めました。今後も会派内でしっかりとした議論を積み重ねて参ります。

いよいよ開催が迫ってきた東京2020大会については、大会の円滑な実施に向けた準備を着実に進める一方で、大会経費については、不合理な経費の膨張が生じないように、組織委員会に対してしっかりと働きかけを行っていくことを求めました。加えて、東京2020大会の招致の経緯に関し、先日、日本オリンピック委員会(JOC)の竹田会長が退任を表明されました。私たちは、東京都に対して事態の注視と適切な対応を強く求めるとともに、引き続き、事態の推移に応じた適切な対応を行って参ります。

私たち都民ファーストの会東京都議団は、今後も引き続き、都民のため、東京の未来を切り拓くために全力で取り組んで参ります。

以上